

## 2020年度 指定管理者導入施設総合評価表

【施設概要】		所管課	産業連携開発課
施設名	須坂市技術情報センター		
所在地	須坂市大字井上1835番地1		
施設設置目的	IT機器を利用した産業支援、テレワーカー等情報技術を活用できる人材の育成、産業人材の育成及び各種行政情報を発信する市民 サービス等の提供を図る。		
施設概要・設備	建物の構造 鉄骨造2階建 延床面積 668.47 m <sup>2</sup> 敷地面積 1,000 m <sup>2</sup> 耐用年数 38年 施設の内容 1階 多目的セミナールーム・パソコンルーム・事務室 2階 テレワーカー室1・テレワーカー室2・共用機器室		
建設年月	2000年4月	指定管理 開始年月	2010年4月

## 【指定管理概要】

指定管理者名	(特非)信州SOHO支援協議会
指定期間	2020年4月1日～2023年3月31日
業務内容	利用の許可、許可の取消し並びに利用の制限及び停止に関する業務 施設及び備品等の維持管理に関する業務 利用料の徴収、減免及び還付に関する業務 自主事業に関すること 施設利用者へのアンケート調査
職員体制	常勤:2名 非常勤:3名 相談員:1名 合計:6名
(専門職、役職等内訳)	所長、相談員

## 1 施設利用状況

項目	単位	目標値	実績			対前年比	対目標値
			2018年度	2019年度	2020年度		
利用件数	件	1,500	1,353	1,379	1,463	106.1%	97.5%
利用者数	人	9,000	8,762	8,585	6,450	75.1%	71.7%
特記事項	2020年4月11日から5月17日原則利用中止した。						

## 2 収支の状況

単位:千円

指定管理者			市				
科目	予算額	決算額	科目	予算額	決算額		
収入	指定管理料	12,500	12,500	収入	使用料・手数料	0	0
	使用料・手数料	1,335	1,322				
	その他	15	14		その他	0	0
	収入計	13,850	13,836		収入計	0	0
支出	人件費	8,936	9,112	支出	指定管理料	12,500	12,500
	事務費	510	573		修繕費	300	200
	管理費	4,291	4,047		機器借上料	729	729
	その他	113	101		その他	0	0
支出計	13,850	13,833	支出計	13,529	13,429		
管理事業損益 (a)		0	3	管理事業損益		-13,529	-13,429

自主事業	収入	1,868
	支出	1,876
	自主事業損益(b)	-8
損益 (a)+(b)		-5

特記事項	利用中止期間の利用料収入減を賄うため管理費の削減に努めた。
------	-------------------------------

### 3 自主事業の実施状況

自主事業実績	各種IT講習会(ワード・エクセル等) 64人 12コース 子どもプログラミング教室 237人 14コース レーザー加工機をつかったものづくりワークショップ 153人 17コース そのほか オンライン聴講など
--------	--

収入			支出		
項目	金額	備考	項目	金額	備考
補助金	1,700		講師料、使用料、材料費等	1,876	
受講料	168				
合計	1,868		合計	1,876	

### 4 利用者評価

①利用者要望の把握	(1)利用者要望の把握方法(時期・方法・回答数等)
	実施時期: 随時 調査対象: 利用者・自主事業の受講者 調査方法: アンケート
②利用者からの声	(2) 調査等の結果
	アンケート回収: 273件
②利用者からの声	(1)良好とする評価
	・自主事業について、各講座毎工夫があり、講師、内容ともに良好である。 ・施設・設備などについては特に意見はない
②利用者からの声	(2) 苦情・改善の要望
	・今回は特に意見はない
③対応措置	

5 項目別評価			評価	評点
1	指定管理者の健全性	団体の財務状況(※営利企業のみ)や組織体制は、他施設での管理運営状況も踏まえ、良好で、健全か	○	2
2	施設利用状況	施設の利用者数や稼働率は適正であるか	○	3
		施設の利用者数や稼働率を維持、向上させるための取り組みや工夫がおこなわれているか	◎	
3	財務状況・経理	指定管理業務会計と自主事業や団体の会計を区別して、適正に管理しているか	◎	3
		収支予算に基づき、予算の範囲で適切な支出が行われているか施設運営に不要な経費の支出がないか	◎	
		収入増加への取り組みを行い、その効果はあったか※無料施設は対象外	◎	
		経費節減への取り組みを行い、その効果はあったか	◎	
		経理帳簿や伝票等の保管、現金の取扱は適切に行われているか	◎	
4	施設運営管理	協定書に定められた閉館日、開閉館時間等を遵守しているか	◎	3
		日常的、定期的に業務の点検、監視が行われたか	◎	
		利用者が快適に利用できるよう、施設の清掃や整理整頓が行われているか	◎	
		施設の備品を適切に管理しているか	◎	
		必要な修繕は適切に実施され、市に報告しているか	○	
		協定書等で定められた事業計画・報告書、施設の利用状況などの定期報告、点検・検査結果報告などが遅滞なく提出されたか	○	
		業務の第三者委託の範囲、理由、委託先は適当であるか	◎	
		省資源・省エネルギー、廃棄物減量等環境への配慮がされているか	◎	
5	職員体制	施設管理運営に必要な人員が、適正で有効に配置されているか	○	3
		職員の資質・能力向上を図る取り組みや研修がなされたか	◎	
		労働関係法令を遵守し、職員の適正な労働条件を確保しているか	◎	
6	利用者サービス	利用者に対する職員の接客マナー(言葉づかい、態度、服装等)は適切か	○	3
		障がい者、子ども、高齢者等の利用に配慮した管理・運営がなされているか	◎	
		特定の団体や個人に偏らない、公平・公正な、透明性の高い運営がなされたか	◎	
		地域や地域住民との交流・連携に関する取り組みを実施し、地域交流の支援を実施しているか	◎	
		アンケート調査や意見箱等により、利用者からの意見や苦情等を把握し、施設運営に反映する仕組みが整っているか	◎	
7	安全対策・危機管理	危険箇所の把握や対応マニュアルの策定等、事故防止や安全確保のために必要な対策が講じられているか	◎	3
		事故発生時や非常災害時の対応などが適切であったか	◎	
		必要な保険に加入するなど、利用者などからの損害賠償請求の対応措置が講じられているか	◎	
		利用者名簿等の個人情報適切に管理されるとともに、職員研修の実施等、漏洩防止の対策が講じられているか	○	

合計点 20 点

総合評価 A

評点

- ・各項目の評価に◎があり、その他は○…3点
- ・各項目の評価がすべて○…2点
- ・各項目の評価に△があり、×はない…1点
- ・各項目の評価に×がある…0点

総合評価

- A (優れている) 合計15点以上
- B (適正) 合計14点
- B' (若干の改善が必要) 合計11点~13点
- C (さらなる努力が必要) 合計10点以下

評価基準

- ◎ … 協定、事業計画に基づく管理運営や事業の適切な実施かつ期待以上の成果。
- … 協定、事業計画に基づく管理運営や事業が適切に実施されている。
- △ … 協定、事業計画に基づく管理運営の一部が予定どおり実施されていない。
- × … 協定、事業計画に基づく管理運営や事業の実施が行われていない。

## 6 指定管理者による自己評価

### (1) 今年度の取り組みに対する評価

(利用者増加、サービス向上、経費削減など、5の項目別評価に△、×がある場合は改善策を記入)  
利用休止期間があったものの、利用者数、利用料収入は善戦したと思います。  
休館の間の職員のテレワーク実施やスタッフ会議のオンライン化を行ない、率先してICT活用を行なった。

この経験が市民へのアドバイスや自主事業のアイデア等に生きてくるものと思っています。

### (2) 課題

必要とされる施設でいるために直近の社会課題であるWithコロナ、Afterコロナに対応することが必要。  
また、それにとまなうICTの活用を市民に浸透させるような取組が必要と感じています。

そのためGIGAスクールに取組む学校との連携、自主事業の工夫をしていく必要を感じています。

### (3) 次年度以降の取り組み

学校のオンライン対応(夏休み、冬休みなど)に協力できるよう子供たちが無料で利用できるなど、柔軟な対応をします。

#### 自主事業の充実

- ・IT講習会の需要減がみられるため、オンラインに特化した講座に変更する。(オンライン会議ツール、Googleドキュメントなど)
- ・情報センター科学クラブを発足し、小中学生の科学への関心を高めることで未来の産業人財の育成を行なう。
- ・情報センター科学クラブの発表の場として10月10日のデジタルの日に「情報フェスタ」を開催する。また、年度末にも同様に発表の場を設ける。

### (4) その他

特になし

## 7 市による総合評価

### (1) 今年度の取り組みに対する総合評価

利用者から苦情もほとんどなく、良好に運営されている。

施設利用については新型コロナウイルス対策を行ない、自主事業についてもオンライン聴講などコロナ禍での利用促進に力をいれており評価できる。

良好な施設運営だけではなく、コロナ禍での市民のコンピューターやインターネットの利用の在り方も大きく変化していることからオンライン会議ツール、webドキュメントの利用方法など時代にあった自主事業を期待する。